

2020 年 4 月 28 日号

No. 2

対策本部ニュース

発行：全建総連コロナ対策本部

東京都新宿区高田馬場 2-7-15

厚労省・国交省へ緊急要請

全建総連新型コロナ対策本部では、4 月 24 日に厚労省・国交省へ緊急要請行動を行い、現場の実情を伝え、建設現場従事者、下請零細事業者、一人親方・個人請負者の命と健康を守り、生活と収入、事業継続の補償のための対策を早急に講じるよう訴えました。

事業主、一人親方、労働者に早急な補償を

厚生労働省 建設・港湾対策室「しっかりした対応が必要」

新型コロナウイルス感染症拡大が続く中、建設労働者はいわゆる「3密」が解消されないまま稼働している現場に従事せざるを得ない状況や現場閉鎖や大幅な受注減により収入を絶たれる状況、また、小零細事業主は労働者の安全を確保しながら雇用を維持する対応を迫られており、労働者を雇用する事業主のみならず、一人親方でも感染拡大防止のために仕事を休んでも、売り上げ減少分が補償されることで、労働者が安心した生活を維持できる施策の実施が求められます。



竹内建設・港湾対策室長（左）に勝野書記長が要請書を手渡し、意見交換

全建総連は 4 月 24 日、緊急の厚生労働大臣要請に勝野書記長、小倉書記次長、長谷部賃金対策部長、小林技術対策部長で取り組み、拡充された雇用調整助成金の迅速な給付やさらなる期間延長と上限額の引き上げ、一人親方への休業補償制度の新設など、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、建設業にとって必要な施策の実施を求めました。

厚生労働省からは建設・港湾対策室の竹内室長、中田室長補佐が対応し、全建総連の要請に対して「建設業の状況は報道等でも取り上げられているが、今日、全建総連の緊急の聞き取り調査など、まさに今、現場で起こっていることを示してもらい、指摘の点は何らかの形でしっかり対応しなければならないと感じる」「一方、いわゆる

一人親方については、現行の仕組みの拡充等では対応が難しい。より大きな枠組みでの議論が必要で、当面は政府が進める持続化給付金など全体の仕組みの中で対応していくことになる」としました。

回答に対して、小倉次長は「現行の支援制度でも労災保険の特別加入者を対象としているものはある。その制度の拡張で一人親方を補償する仕組みを検討してほしい」と要望しました。

長谷部賃対部長からは、現場では依然「3密」状態のなかで労働者が危険にさらされている状況にあること、現場閉所に伴う資金繰りや補償を求める声がこの2週間で大きく増加していることを報告し、厳しい状況への理解を求めました。

竹内室長は「詳しい状況を示してもらえたことで問題点は共有できた。現場環境の改善は対応が必要だ」と全建総連の訴えに理解を示しました。

現場は3密の恐怖、感染防止と生活補償を早急に

国土交通省 土地・建設産業局 「支援制度の案内徹底したい」

4月24日、全建総連は新型コロナウイルス感染症拡大にともない、組合員の命を守り、生活の補償を求める緊急要請を国土交通省に対して実施しました。全建総連からは、勝野書記長、小倉書記次長、長谷部賃対部長が参加。国土交通省土地・建設産業局から、藤條建設市場整備課労働資材対策室長ほか、計4名が応対しました。

冒頭、勝野書記長より、「新型コロナウイルスの感染拡大により、全国に緊急事態宣言が発令され、建設工事の一時中断、現場閉所の動きが全国的に広がっている。戸建住宅、町場でも施主から工事中断を要請されるケースが増加している。現場従事者から現場での感染予防対策の徹底が図られておらず、『3つの密』の状態での現場作業を強いられ、常に感染の恐怖、命の危険を感じながら作業に従事しているとの声が、連日組合に寄せられている。建設現場



藤條労働資材対策室長（左）に要請書を手渡す勝野書記長



現場や事業、生活の厳しい実態を伝えて要請

での感染防止対策を徹底し、現場従事者の安全が保障されるまで、工事を中断する必要がある。しかし、工事を中断すると仕事が無くなり、現場労働者・一人親方・下請業者の収入が途絶えてしまう。生活・事業継続を守るための金銭的な補償策とセットにして、早急に対策な対策を講じて欲しい」等の要請を行いました。

続いて長谷部部長より、組合に寄せられている具体的な現場の「3密」実態、現場従事者から寄せられている感染防止対策の要求、一人親方の補償を求める切実な声、一部の大手ゼネコンでは補償策が講じられている事例などを紹介し、新型コロナウイルスの影響下で、感染の危険と隣り合わせで作業を強いられ、日々不安を感じている組合員の収入・就労実態について、具体的な事例を出しながら、国による建設現場従事者の命の安全と生活補償策の必要性を訴えました。

国交省・藤條室長から、「確かにビル等の建設現場では3つの密になりやすく、現場従事者の感染危険が懸念される。現場実態については随時、新しい状況を教えて欲しい。補償については、雇用調整助成金等の既存制度の拡充、新設される持続化給付金、セーフティネット保証等の下請業者の資金繰り、融資制度について、まずはしっかりと案内を徹底していく。一人親方も持続化給付金の対象となることなども周知していきたい。周知活動については早急に検討する。その上で、本日頂いた要請内容、現場実態等をふまえて何ができるかしっかりと考え、何らかのアクションを起こしたい」との前向きな回答がありました。

国交省建設業課からは、「この間、建設業課から発出されている通知文書に基づいて、発注者・元請等に対して、工期・請負代金の追加・変更、書面による再契約の徹底等、下請・現場従事者への配慮を更に徹底していきたい」「建設業許可については、特措法で許認可関係の延期等は内閣府が政令を出すことになっており、国交省としても内閣府に打診をしている」との回答がありました。

全建総連として引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大により、組合員の賃金・収入、仕事確保等に大きな実害が出ている実態を訴え、建設現場従事者、下請零細事業者、一人親方の命・健康・家族を守り、生活と収入、事業継続の補償等について、具体策の早期実現化に取り組んでいきます。

GW明けに国交省住宅局要請を行います

コロナ禍が長期化すれば建設大不況を招きかねない状況から、全建総連新型コロナ対策本部では、5月の連休明け、国土交通省住宅局に対して、①町場の現場等での「新型コロナ感染防止対策」を周知すること、②消費者の工事発注機運を向上させる対策をはかることを要請します。

4 月 6 日 コロナ対策緊急学習会に 55 人参加 4 月 21 日 2 回目の県要請を実施 神奈川県連

県職員と社労士・税理士を講師に支援策を学習

コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府は雇用調整補助金など緊急融資制度などの特別対策を打ち出してきました。

神奈川県連では、組合員の相談に適確に対応しようと、事務・書記局を対象とした緊急学習会を 4 月 6 日（9 日の予定は緊急事態宣言発令のため中止）に、55 人が参加して開催しました。

講師に、県金融課より職員 2 名と、士業ネットに登録している、西脇社労士、富宮税理士を招き、セーフティネット融資、無利子無担保融資などの金融関係と、雇用調整補助金の申請、納税の猶予手続きについて説明を受けました。

県知事、県議会各派に要請、記者クラブで会見

大手ゼネコン現場での閉所・休工が相次ぐ中で、建設業への影響も深刻化していることから、感染防止策、休業補償などの具体的な対策を講じるように、神奈川県連は、3 月 10 日の神奈川県知事要請に続き、4 月 21 日に 2 回目の県知事要請と県議会各会派



県記者クラブ会見で説明を行う仲野会長=4 月 21 日

と、立憲民主党、国民民主党、共産党の各神奈川事務所に申し入れを行い、神奈川県記者クラブで会見を開きました。

記者会見では、要請内容に基づいて、ゼネコン現場での「3 密」を無視した数百人規模での朝礼の実態や、2 次、3 次事業者への影響。一人親方等への補償救済制度の実態を説明し、休業要請業種以外の業種での被害について説明し理解を求めました。

神奈川新聞、TVK（テレビ神奈川）、NHK、朝日、読売、東京新聞など参加した各社から、建設業の深刻さを強く感じ、実態を取材したいとの要請もありました。

この要請行動には、仲野会長、吉良書記長と書記次長 5 人が参加しました。

急な現場閉所に戸惑い組合に相談



後藤満夫さん(鉄筋工・48)

鉄筋工として、5 人の職員を抱えて仕事をしている、神奈川土建横浜緑支部の後藤満夫さん(48 歳)は、ダイワハウスの急な現場閉所に通達に戸惑いと不安を感じて組合に相談に来ています。

「4 月 17 日に、20 日間の閉所、その後についても未定との連絡があった。閉所の間の、補償についても何も説明を受けていない、職人を遊ばせるわけにもいかず、友人の現場に応援として入れてもらえるか頼んでいる状況」といいます。

今年の 2 月に法人を立ち上げ、社保にも加入しこれからという時のコロナ影響で、「社会保険の支払いなどの不安がいっぱいある。雇用調整補助金を使いたくても、現場の状況がわからないので悩んでいる。政府の法人事業所への 200 万円の事業継続化給付金もあてにならない」と、急場の借入が出来るか組合に相談しています。

(神奈川県連発)

【訂正】

No.1 (4 月 23 日号) の 1 ページ見出しの日がちに誤りがありました。誤「4 月 23 日に」⇒正「4 月 24 日に」でした。また、段落番号も不要でした。訂正しお詫びいたします。全建総連ウェブサイト(HP)に訂正版を掲載。

【新型コロナ関連の記事・写真を募集中】

「対策本部ニュース」では各県連・組合の対策活動や組合員の実態等を取り上げていきます。

原稿や写真を教宣部宛てにメール(E-mail: kyousen@zenkensoren.org)へ送付をお願いします。締切りはありませんので、随時受付をしています。